

1. 停戦同意を否定、ミャンマー武装勢力

ミャンマーの少数民族武装勢力「ワ州統一軍(UWSA)」は18日までに声明を発表し、UWSAが政府との停戦協定への署名に同意したとの報道を否定した。UWSAは北東部シャン州の中国国境を拠点にしている。中国の協力で同意に至ったと報道されていたが、声明では停戦協定の中で同意できない点があるとした。

2. 国軍、事前通知なく東部国境警備隊を捜索

ミャンマー東部カレン(旧カレン)州ミャワディで23日、国軍が事前の通知なくタイとの国境検問所の警備に当たっていた国境警備隊(BGF)を捜索した。一時、二者間の緊張が高まった。BGFのナイン・マウン・ゾー大佐によると、国軍はBGFに対して、同地域で車両の密輸が横行しているとの情報提供を受けたことから捜索を行ったと説明。国境検問所に駐車していた車両184台を押収した。一方、BGF側は、押収された車両について「輸入許可が取り消されたため検問所で足止めされている車両」と説明し、密輸の疑惑を否定した。ナイン・マウン・ゾー大佐は、「われわれは反政府組織ではない。これまで政府と国軍には忠実に協力してきた。国軍が事前の通知なくわれわれの支配地域内に入り、捜索を行ったことは遺憾」としたものの、両者は密輸は誤解とのことで合意したと話した。カレンBGFは、政府との停戦協定(NCA)に署名している少数民族武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)のメンバーで構成する。現在は国軍の一部として法に則った活動を行っている。

3. 「民族、宗教差別撤廃を」、国軍司令官

ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は27日、首都ネピドーで開かれた国軍記念日の式典で演説し「民族や宗教で人を差別せず、全ての人々は国家の発展のために努力すべきだ」などと述べた。同国のイスラム教徒少数民族ロヒンギャには直接言及しなかったが、国軍が民族・宗教問題の典型例のロヒンギャ問題に率先して真摯(しんし)に取り組む姿勢を国内外に強調した格好だ。総司令官は「(ミャンマーの)大半は仏教徒だが、他の宗教を信仰する自由もある」とも述べた。一方、ミャンマーの歴史に触れ、ロヒンギャが多数住んでいたラカイン州など同国西部は「ムジャヒディン(イスラム戦士)に侵略された」などと、反イスラム感情をあおりかねないような発言もあった。

4. 88年民主化運動から30年、活動家母校で式典

ミャンマーのヤンゴン工科大学で13日、1988年の民主化運動「8888運動」で犠牲になった同大学の学生2人をしのぶ記念式典が開催された。式典には死亡した学生の遺族や当時の民主化運動関係者、ヤンゴン工科大の在学生らが参加し、哀悼の意を捧げた。式典は例年、同大学の卒業生が中心になって開催していたが、今年からは在学生が主催。8888運動に参加し、その後政治団体を設立したコ・コ・ジー氏は「この式典で、不正に対する戦いが新たな世代に受け継がれた」と語った。会場には、当時の学生や海外メディアによる民主化運動の報道も展示された。ビルマ(現ミャンマー)では88年3月ごろから学生を中心に民主化運動が激化、7月に長期独裁を続けたネ・ウイン軍事政権が退陣したが、民主化勢力は8月8日に大規模なゼネストとデモを決行。9月になってソウ・マウン将軍を議長とする国家法秩序回復評議会(SLORC)が軍事クーデターを起こした。8888運動では民主化勢力は武力で鎮圧され、数千人が殺害されたとされる。

5. スー・チー氏、豪州で講演取りやめ＝「体調不良」理由に

スー・チー国家顧問が、訪問先のオーストラリアで20日に予定していた講演を「体調不良」を理由に取りやめた。主催者が19日発表した。スー・チー氏は17～18日に開かれた豪州と東南アジア諸国連合(ASEAN)の特別首脳会議に出席。シドニーで20日、シンクタンク主催のイベントで基調講演と質疑応答が予定されていたが、主催者の声明によると、19日午後にはミャンマー大使館から「国家顧問は体調が優れないため、イベントには参加できない」と連絡があった。

スー・チー氏は、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する武力弾圧をめぐって国際的に非難を浴びており、特別首脳会議開催中に行われたデモでも批判的となっていた。

6. スー・チー国家顧問の側近が離党願を提出

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)中央執行委員会メンバーで、スー・チー国家顧問兼外相の側近の一人であるウィン・テイン氏が離党願を提出していたことが分かった。NLD情報部のモニュワ・アウン・シン氏が明らかにした。NLDは16日、ウィン・テイン氏は党経由でスー・チー氏に辞職願を提出したとし、次回の中央執行委員会でウィン・テイン

氏の去就について協議する予定だと明らかにした。同氏は1月14日にオーストラリアに向かい、現在も滞在中。医療目的だとしているが、出発前に行われた息子の結婚式が華美であったことがスー・チー氏の怒りを買ひ、関係が悪化していたとの情報もある。ウィン・テイン氏は元陸軍大尉で現在77歳。1988年のNLD発足時に入党し、89～95年に政治犯として初めて投獄された。96年に再び投獄され、2008年に釈放されたものの24時間以内に再逮捕され、10年によく釈放された。12年の補欠選挙で下院議員に当選したが、15年の総選挙には出馬しなかった。同選挙でNLDが政権を獲得した際に、中央執行委員会のメンバーとなった。

7. スー・チー氏の側近、説得で党務復帰へ

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)に離党届を出していた中央執行委員会メンバーのウィン・テイン氏が、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相との話し合いを経て党務に復帰することが20日までに分かった。オーストラリアと東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の首脳会議に参加するために同国を訪問中のスー・チー氏が、1月半ばからオーストラリアに滞在していたウィン・テイン氏と会談。ウィン・テイン氏の家族の友人によると、スー・チー氏が離党を引き留め、3月末までにミャンマーに戻って党務に復帰するよう説得したという。ウィン・テイン氏は24日にもミャンマーに帰国する予定。

8. ティン・チョー大統領が辞任 健康問題か、7日以内に後任選出

ミャンマーのティン・チョー大統領(71)が21日、辞任した。大統領府がフェイスブック上で公式声明を発表した。辞任は自身の意向。声明では、理由を明らかにしていないが、健康上の問題が指摘されていた。憲法の規定により、新大統領は7日以内に連邦議会で選出する。与党の国民民主連盟(NLD)では、後任の選出が進んでいる。

9. 新大統領にウィン・ミン氏選出 スー・チー氏側近、現状路線維持へ

ミャンマー連邦議会は28日、ティン・チョー大統領の辞任に伴う新大統領選出のための上下両院全議員による投票を実施し、前下院議長のウィン・ミン氏(66)が当選した。ウィン・ミン氏はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を民政移管前から支えてきた側近。スー・チー氏がこれまで同様に政権を主導し、大きな政策や方針の変更はないとみられている。

10. スー・チー氏の信頼獲得、強気の政治家

新たにミャンマーの大統領になったウィン・ミン氏は、民主化運動に携わり、投獄された経験も持つ「強気の政治家」だ。現与党、国民民主連盟(NLD)の古参メンバーとしてアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を支え続け、絶対的な信頼を勝ち得た。ミャンマーで大統領になるにはスー・チー氏に忠実なことが絶対条件で、「最良の人選」といわれる。一方、率直な物言いで知られ、軍部と敵対することを懸念する声も上がる。ラングーン大(現ヤンゴン大)を卒業後、弁護士に。1988年の民主化要求デモに参加し、投獄された。NLDが圧勝した90年5月の総選挙で当選したが、軍事政権は選挙結果を拒否。スー・チー氏とともに「打倒軍政」の活動に没頭した。NLDが圧勝した2015年11月の総選挙後、スー・チー氏に請われ、大量の新人議員らを統率する下院議長に就任した。持ち味は鋭い弁舌。「テロは軍政時代からあった。スー・チー政権時に始まったわけではない」。治安対策で現政権などを批判する国軍に厳しく反論。闘志あふれる論客でもある。経済対策とともに、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題で国際社会などから批判されるスー・チー氏の負担を軽減する役割も期待されている。中部エヤワディ地域出身。66歳。

11. ロヒンギャ帰還「着実に」、堀井政務官

堀井巖外務政務官は23日、ミャンマーの首都ネピドーで、チョー・ティン・スエ国家顧問府相と会談し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還を国連機関の関与を得て着実に実施するよう求めた。ロヒンギャの迫害問題が起きているラカイン州について緊張緩和、融和の醸成も促した。会談後、今回の訪問は現地の状況を正確に把握するためだと明かし「ラカイン州へのさらなる支援を検討したい」と述べた。これに先立ち、堀井氏はロヒンギャが逃れた隣国バングラデシュでアリ外相と会談。「両国で方向性に関する認識は共有できた」と語った。

12. 生活習慣病の専門病院を建設 日本が無償資金協力、20年完成へ

ミャンマー政府は22日、首都ネピドーで、生活習慣病患者の治療を専門とする国内初の病院を建設する事業について、日本から無償資金協力を受ける契約署名式をした。経済発展に伴う患者の急増に対応するのが目的で、2019年1～3月(第1四半期)にも着工、20年の完成を目指す。

13. シャン州で橋架け替え、中国が支援

ミャンマー政府は 20 日、北東部シャン州を流れるサルウィン川に架かるクンロン橋の架け替え事業について、中国政府の支援を受けることで合意した。新たな橋は、テインニー、クンロン、チンシュエホー（清水河）を結ぶ道路に架設する。橋の長さは 323 メートルで、周辺の道路約 3.9 キロメートル分も整備する。中国へのミャンマーの農産物や畜産品の輸送が円滑になる見通し。中国の洪亮・駐ミャンマー大使は首都ネピドーで開かれた調印式で「新クンロン橋完成後は、シャン州と（中国）雲南省の国境地域の交通と物流が大幅に改善される」と強調した。国境貿易の拡大などにより、雇用創出や住民の所得増につながるだけでなく、シャン州や国境地域の安定化にも貢献するとの見方を示した。ミャンマーのハン・ゾー建設相は「新クンロン橋は、シャン州に利益をもたらすとともに、中国が主導する広域経済圏構想『一帯一路』の一端を構成する」と話した。現在のクンロン橋は中国の支援で 1965 年に完成したが、老朽化が進んでいる。

14. ミャンマー・インド間の石油パイプライン建設案が浮上

インドは、軽油を中心とした石油製品を同国東部沿岸からミャンマーに輸送するパイプラインの建設を提案している。ミャンマーの電力・エネルギー省傘下の石油・ガス計画局の担当責任者が 23 日、明らかにした。同責任者は、業界会合で、ロイター通信に対し、「既に中国、タイとは（石油・ガス）パイプラインでつながっている。インドやバングラデシュともパイプラインの連結を検討している」と説明した。既に両国間の作業グループが発足。安全性や建設用地、石油貯蔵に加え、燃料の価格設定方法などの問題を検討するという。ミャンマーは現在、主にシンガポールから軽油とガソリンを日量約 10 万バレル輸入しており、国内生産はわずか日量 1 万 2000 バレルにとどまっている。

15. ヤンゴンの縫製工場、最低賃金適用求めスト

ヤンゴン北部のラインタヤ工業団地の縫製工業で 22 日、労働者 500 人以上がストライキを行った。労働者らは、全国最低賃金委員会が決定した法定最低賃金の日額 4,800 チャット（約 375 円）を直ちに適用するよう求めている。ストを行ったのは、Jabp ジアウェイ・ミャンマー（Jabp Jiawei Myanmar）の縫製工場の労働者。ラインタヤ郡区の他の縫製工場は、新たな法定最低賃金の支払いを既に始めたとして、同様の対応を求めている。経営側は「政府が承認次第、改正法定最低賃金を適用すると説明したにもかかわらず、労働側はすぐに開始するよう要求している」と説明した。最低賃金委は 5 日に新たな法定最低賃金を決定したが、適用開始には大統領の承認が必要。委員らは 4 月からの適用を目指しているが、現時点で承認を得られていない。21 日にテイン・チョー大統領が突然辞任を表明したことで、さらに遅れが出ることが懸念される。Jabp ジアウェイ・ミャンマー縫製工場は 8 カ月前、ラインタヤの第 2 工業団地に開業したばかり。従業員数は 900 人で、うち 500 人がストに参加した。

16. 日本が無償資金協力 156 億円、港湾・鉄道など

外務省は 22 日、ミャンマーに 156 億 9,400 万円の無償資金協力を行うと発表した。第 2 の都市マンダレーのマンダレー港の改修のほか、鉄道の機材や病院整備に充てる。マンダレー港は中心市街地に近い河川港で、人力による荷物の積み下ろしが行われているため、機械化を進める。接岸施設やターミナルを建設し、物流の効率化を図る。貨物取扱量は 2023 年には年間 20 万トンまで取り扱えるようにするほか、1 時間当たりの荷役効率は 17 トンから約 100 トンまで増やす。事業費は 60 億 3,300 万円。鉄道については、車両や線路の維持、補修に使う機材をそろえる。国内には総延長約 6,000 キロメートルの鉄道路線があるが老朽化が激しい。予算不足もあって、車両保守基地 3 カ所や車両を点検、補修する検修区所 81 カ所で設備の更新が難しいため、安全に運行できるよう支援する。事業費は 10 億円。このほか、ヤンゴンのヤンゴン新専門病院の建設に向け、86 億 6,100 万円を供与する。

17. ヤンゴン管区がヤンゴンの西部開発に重点 新会社設立、サージ・パン氏が関与

ヤンゴンを管轄するヤンゴン管区は中心部の人口増加を受け、今年からヤンゴン川西部の都市開発に本格的に注力する。同管区のピョー・ミン・テイン首相が先ごろヤンゴンで行われたフォーラムのあいさつで述べた。31 日には、西部の都市開発を担当する新会社の設立も発表する。大手財閥サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー（SPA）のサージ・パン会長が同社の運営に関わる見通しだ。

18. ラカイン州、1 万世帯余を太陽光で電化へ

ミャンマー西部ラカイン州地方開発局は、2018 年度に州内 16 郡区 219 村で太陽光発電施設を整備し、1 万 1,333 世帯を電化する計画を明らかにした。ネイ・テット・シェイン局長によると全国電化計画に基づき、ポンナギンやパクトー、ヤテダウンなどの郡区にある、主要な電気施設から離れた村で整備事業を行う。費用については、世界銀行が 6 割、行政が 3 割、住民が 1 割を負担する。住宅のほか、街灯、学校、図書館、医療施設など公共施設に送電する。

19. ヤンゴンにアメリカンセンター新設、米大使館

在ミャンマー米国大使館は、ヤンゴンに21日、新たな「アメリカンセンター」を開設したと発表した。場所はインヤ通りとユニバーシティ通りの交差点。在ミャンマー米国大使館によると、ヤンゴンのアメリカンセンターへの投資額は、世界700カ所の中で過去最高という。センター内にある最新設備の整った図書館の蔵書数は1万2,000冊以上で、開館時間は月～土の午前9時～午後4時。図書館では、米国留学希望者に情報を提供する無料サービスを行うほか、最新の英語学習システムなどを導入したコンピューター室も完備している。スコット・マーシャル駐ミャンマー大使はミャンマー国民に向け、「アメリカンセンターに足を運び、英語学習や最新技術を用いた技能習得を行うほか、米国留学の機会を得ることにもつなげてほしい」と話した。ミャンマー初のアメリカンセンターは70年前に設立された。軍政時代は、当時禁止されていた政治や労働関連の集会も開催していた。

20. ミャンマー、タイ政府に資金供与を申請へ＝ダウエー経済特区関連の道路整備で

タイの周辺国経済開発協力機構(NEDA)のピラメート氏は、ミャンマーが同国南部ダウエー経済特区からタイ領カンチャナブリ県プナムロン地区までの道路整備計画について、タイ政府に資金供与を申請する予定だと明らかにした。同氏によると、タイ政府は同事業向け資金供与をいったん承認したが、ミャンマーの政権交代で中断となった。タイはこのほど資金供与を行う用意があると伝えたため、ミャンマーは閣議や国会の承認を得た上で、タイに申請するという。道路は全長132キロで、想定事業費は45億バーツ。タイ政府は、資金供与の金利を0.1%、返済期間は30年間とする予定だ。ピラメート氏によると、2019年中に道路建設に着手し、3年以内に完成できる見込みだ。

21. 最近の外資の進出状況

・越の建材大手、営業を本格化 ティラワの日系ホテル向けにも供給

ベトナムの建材大手のユーロウインドウは16日、ヤンゴンで同国市場参入の記念セレモニーを開催し、2019年に工場建設を目指す方針を明らかにした。現地生産に先駆けて輸入材の取り扱いを始める計画で、第1社目の契約先となった地場企業を通じ、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)で建設中の日本のホテルチェーン、スーパーホテル(大阪市西区)に建材を供給する。

・日本生命が駐在員事務所開設へ 日系6社目、市場開放にらみ

日本生命保険は19日、ヤンゴンに駐在員事務所を開設すると発表した。4月までの開業を目指す。現在、ミャンマーでは外資の民間保険会社に市場が開放されていないが、今後の規制緩和を見込んで参入準備を進める。ミャンマーの保険市場の潜在性を見通し、現地に参入する日系保険会社はこれで6社となった。

・衛星タイコム、ミャンマー放送局と契約＝有料テレビを開始

タイの衛星通信会社タイコムは21日、仏系有料テレビ局キャナル・プリュスのミャンマー現地法人と衛星回線の契約を結んだと発表した。キャナル・プリュスは衛星回線を使った80チャンネルのテレビ放送を開始する。キャナル・プリュスはタイコム6号機を使って多チャンネルの有料放送を展開する。同衛星は静止軌道上の東経78.5度にあり、東南アジアとアフリカ全域をカバー。Cバンド(4～8ギガヘルツ)とKuバンド(12～18ギガヘルツ)の電波中継器を搭載しており、キャナル・プリュスはKu帯4本の中継器を使う。

・世紀東急工業、ミャンマーに全額出資子会社

世紀東急工業は23日、ティラワ経済特区(SEZ)に全額出資の子会社を設立すると発表した。道路舗装用資材の製造販売を展開する。資本金は1,000万米ドル(約11億円)で、今年5月に設立し、2019年度中の本格稼働を目指す。同社は既に現地事務所を開設し、道路建設に関連する技術指導・支援などを行ってきたが、今後のインフラ整備事業をはじめとする建設市場の需要動向を見据え、子会社の設立を決めた。

・越系通信マイテル、ミャンマーで本格始動

ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)系の携帯電話サービス「マイテル(Mytel)」が、ミャンマーでの事業展開を本格化させる。15日にはネピドー、ヤンゴン北郊のバゴー管区東部、東部カイン州でSIMカードの販売を開始。

・IFC、上組などの港湾施設に1500万ドル融資

世界銀行傘下の国際金融公社(IFC)は27日、ティラワ港に、上組と三菱商事のミャンマー合弁食品会社ルビアが共同で設立する、バルク貨物用ターミナル事業会社「インターナショナル・バルク・ターミナル(ティラワ)＝IBTT＝」に、1,500万米ドル(約15億8,600万円)を長期融資すると発表した。

以上